



# 平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月15日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号:7912)

親会社における当社の株式保有比率 58.8%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	76,791	1.2	1,391		1,308	
15年12月期	77,696	2.8	659		569	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,346		37.78		3.5	2.8	1.7
15年12月期	70		0.93		0.2	1.1	0.7

(注) 持分法投資損益 16年12月期 百万円 15年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 36,568,335株 15年12月期 37,652,303株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	44,704	37,379	83.6	1,021.32
15年12月期	49,811	39,358	79.0	1,075.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 36,564,920株 15年12月期 36,570,544株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,040	2,592	667	4,534
15年12月期	5,113	7,649	1,552	6,753

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,500	150	200
通期	79,000	1,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円14銭  
 営業利益(通期) 1,600百万円 (中間) 250百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連結-5ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社6社で構成され、印刷事業を主な事業内容としております親会社の大日本印刷株式会社に対し、当社グループは飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### 飲料・食品製造販売事業

当社が製造販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

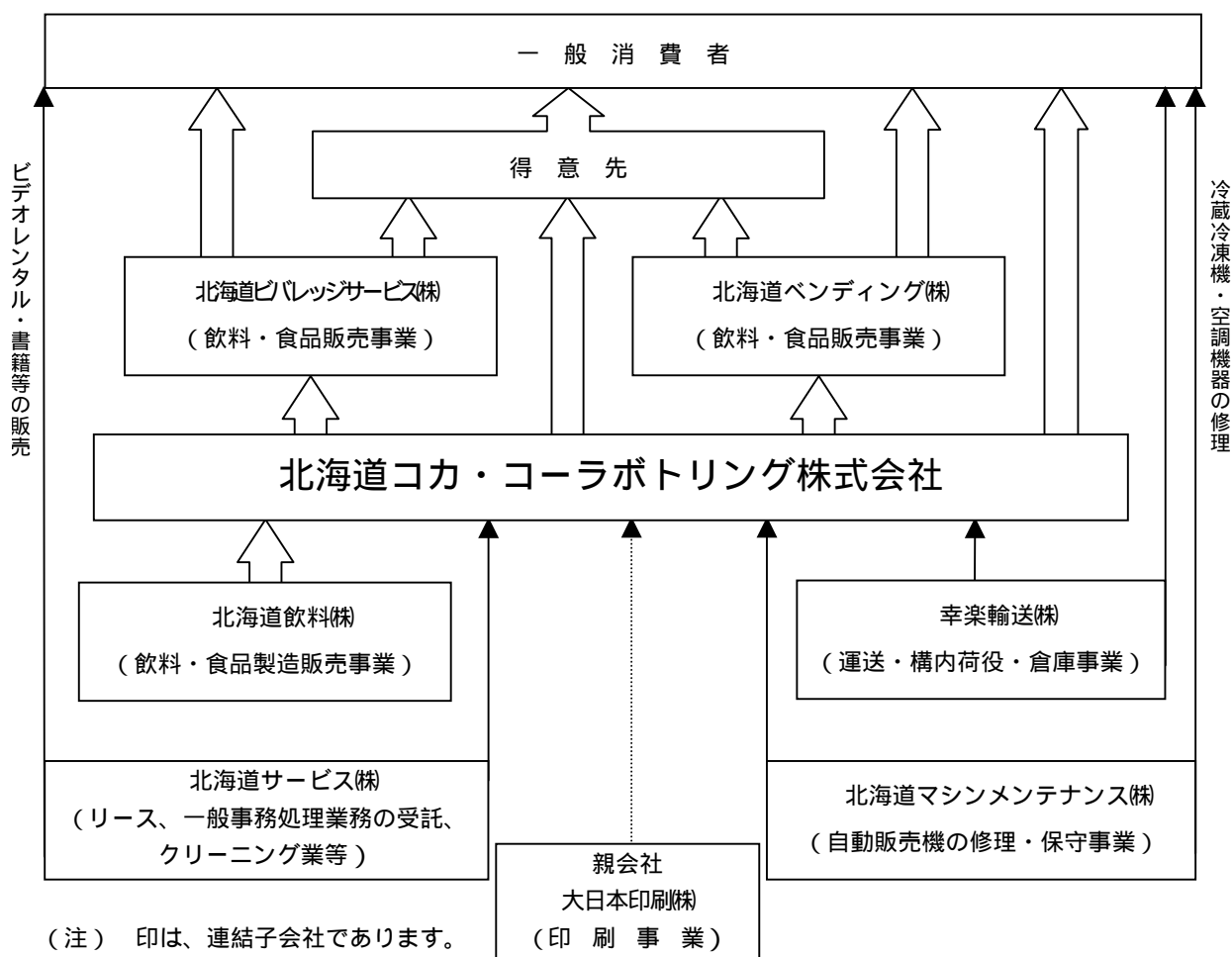
また、当社は北海道飲料株式会社よりミネラルウォーターの供給を受けるとともに、同社へアクリアス等の製造を委託しております。

#### その他の事業

幸楽輸送株式会社が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道サービス株式会社がリース、一般事務処理業務の受託及びクリーニング等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計期間において株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社は解散し、2社の事業は平成16年5月11日に設立した北海道ビバレッジサービス株式会社に移管しております。

### (2) 事業の系統図 ( ← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業 )



# 経営方針

## 1 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

## 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきます予定です。

中間配当金として、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

次期は、中間配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）、期末配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきますので、年間配当金は、18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

## 3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。

## 4 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、抜本的構造改革に着手するため、中期経営計画「Rebirth 2006」を策定し、以下の重点課題に取り組んでいます。

(1) 営業基盤の強化

収益構造と営業基盤を再構築するために、営業組織体制を再編するとともに、チャンネル別、ブランド・パッケージ別、地域別戦略などを強化し、営業競争力の充実・強化をはかります。

(2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、活動基準原価計算分析をもとに経営資源を再配分するとともに、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社と協働して調達・製造・物流部門のローコストプロデュースにつとめ、コスト構造を変革していきます。

(3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展のために、グループ企業の再編、業種別コストの適正化、新規事業領域の拡大に取り組んでいきます。

(4) 環境問題への取り組み

持続可能な循環型社会形成への貢献は、企業の社会的責任であります。

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである“eK0システム”を通じて空容器等のリサイクル、省エネ、省資源、環境美化などに積極的に取り組み、企業市民としての責務を果たしていきます。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、責任ある企業市民として社会に貢献しつつ経営指針を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、10名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員及び事業部長等で構成する経営会議を毎月2回開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめています。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しています。なお、社外監査役3名は親会社（大日本印刷株式会社）の取締役であります。

法令及び社会倫理の遵守については、企業倫理行動委員会を設置し、教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組むとともに、経営指針をより具体化した北海道コカ・コーラグループ社員行動規準を制定しました。また、社員からの相談窓口として「オープンドア・ルーム」を設置し、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指しています。

環境保全活動については、環境対策委員会を設置し、企業活動から発生する環境負荷を最小化することを目指して地域社会とともに取り組んでいます。

その他の経営上の重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に北海道を販売地域とするコカ・コーラ、ファンタ等の製造・販売及び商標使用等に関するポトラー契約を締結しています。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

#### (1) 事業全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢の低迷など、一部に弱い動きが見受けられたものの、民間設備投資や輸出が堅調に推移し、企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

清涼飲料業界では、記録的猛暑により最盛期の需要は盛り上がりましたが、年間で見ると市場の伸び悩みが続きました。とりわけ北海道においては景気回復の遅れとともに台風被害などの影響もあり、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中で、当社は中期経営計画「Rebirth 2006」をスタートさせ、営業基盤の強化、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の革新として、営業体制を販売チャネル別に再構築し、営業活動の専門性と効率性を高めるとともに、従業員の年齢構成を是正して適正人員体制を確立するため、早期退職優遇制度を実施して人員のスリム化をはかり、2004年6月末の従業員数は133名、グループ全体では276名減少いたしました。

また、2004年7月、飲食品の自動販売機のオペレーション事業のグループ会社2社を清算し、新たに「北海道ビバレッジサービス株式会社」を設立したほか、幸楽輸送株式会社の製品入在庫業務や、北海道サービス株式会社の情報システム管理業務を専門業者へ委託するなど、グループ連結経営の合理化につとめました。

なお、全国規模で、調達・製造・物流の一元化をはかるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が2005年1月から本格的に稼働しました。

また、昨年12月末に帯広工場を閉鎖し、本年3月末までに札幌工場をリニューアルして、製造ラインの集約化と効率化をはかることといたしました。

環境保全活動については、2003年からコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を全社に導入し、責任ある企業市民として環境負荷の低減と継続的・効果的な環境保全活動を行ってまいりました。

以上のような諸施策を実施いたしました。当連結会計年度の業績は、販売数量の伸び悩みや競合他社との競争激化による販売促進費の増加などにより、売上高は767億9千1百万円（前期比1.2%減）となりましたが、早期退職優遇制度等の構造改革を強力に推進した結果、営業利益は13億9千1百万円（前期は6億5千9百万円の営業損失）、経常利益は13億8百万円（前期は5億6千9百万円の経常損失）となりました。また、退職給付引当金取崩益として43億4千3百万円を特別利益に計上しましたが、早期退職加算金30億5千7百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額10億4千7百万円、退職一時金4億9千5百万円などを特別損失に計上した結果、当期純損失は13億4千6百万円（前期は7千万円の当期純利益）となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業におきましては、近年の健康志向を反映して、特定保健用食品のティー飲料「颯爽」、コカ・コーラのおいしさをそのままにカロリーを半分に抑えた「コカ・コーラ C2」、大豆ペプチド配合の機能性飲料「パワーエイド」などを発売し、新たな需要の創出をはかりました。その他の当期の主な新製品として、炭酸飲料に「ファンタ ホワイトストロベリー」、「リアルゴールド リアルタンク」、果汁飲料に「味わいクー グレぷちオレンジ」、「クー レモはち」、健康志向飲料に「タダス」、コーヒー飲料に「ジョージア ソイラッテ」、「ジョージア ミルク&ビター」、ティー飲料に「爽健美茶 緑茶ブレンド」、「まる茶 ひとひら」などを発売いたしました。

また、伸長著しいボトル缶と280mlペットボトル製品やホットペットボトル製品の品揃えを強化し、自動販売機への投入をはかるとともに、1リットルペットボトル製品「ミディペット」を発売しました。さらに、アテネオリンピックの公式清涼飲料メーカーとしてのプロモーションや、「つぎいつてみよー！ジョージア」キャンペーンなど、積極的な販売促進活動を展開いたしました。

以上の結果、飲料・食品製造販売事業のセグメントは、売上高は728億9千9百万円(前期比1.6%減)、営業利益は11億3千万円(前期は9億6千万円の営業損失)となりました。

### その他の事業

その他の事業におきましては、貨物自動車運送業が貢献したものの、売上高は38億9千1百万円(前期比7.1%増)、営業利益は1億8千2百万円(前期比17.1%減)となりました。

## (3) 次期の見通しと対処すべき課題

今後の見通しについては、個人消費や世界経済の動向など景気減速の懸念材料も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においては、企業間の競争が激化する一方で、市場規模は横ばいの状況であり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社は、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、営業改革を中心とした継続的な経営改革に全社を挙げて取り組むとともに、サービスマネジメントの導入や、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上につとめてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は790億円(前期比2.9%増)、営業利益は16億円(前期比15.0%増)、経常利益は15億円(前期比14.7%増)、当期純利益は7億円(前期は13億4千6百万円の当期純損失)となる見込みであります。

## 2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ22億1千8百万円減少し、当連結会計年度末には45億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が5千万円、減価償却費が40億5千1百万円及び退職給付引当金の増加9億9千3百万円などがあったものの、退職給付引当金取崩により退職給付引当金が43億4千3百万円減少したことなどもあり10億4千万円(前期比40億7千3百万円減)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、販売機器等の有形固定資産の取得による支出24億1千6百万円などにより、25億9千2百万円(前期比50億5千7百万円増)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、配当金の支払6億5千7百万円などにより6億6千7百万円(前期比8億8千4百万円増)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率(%)	81.6	73.7	79.0	83.6
時価ベースの株主資本比率(%)	54.3	35.0	45.0	53.2
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,740.0	2,163.6	4,282.7	172.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (平成15年12月31日)		当連結会計年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		7,093		4,574		2,518	
2	1	5,140		5,113		27	
3		6		11		5	
4		4,759		5,046		286	
5		46		59		13	
6		1,728		1,793		64	
7		22		23		1	
		18,751	37.6	16,574	37.1	2,176	
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		21,137		20,093		1,043	
		12,634	8,502	12,385	7,707	248	
(2)		14,434		13,477		956	
		9,063	5,370	8,699	4,778	364	
(3)		25,384		22,598		2,785	
		20,381	5,002	17,985	4,613	2,396	
(4)		3,668		1,918		1,750	
		2,994	673	1,566	352	1,428	
(5)		6,876		6,858		17	
(6)				337		337	
		26,426	53.1	24,648	55.1	1,777	
2 無形固定資産							
(1)		218				218	
(2)		470		414		56	
(3)		44		127		83	
		733	1.5	542	1.2	191	
3 投資その他の資産							
(1)		1,481		1,572		90	
(2)		117		107		10	
(3)		1,707		323		1,383	
(4)		797		1,111		313	
(5)		203		174		28	
		3,900	7.8	2,939	6.6	960	
		31,059	62.4	28,129	62.9	2,929	
固定資産合計							
資産合計							
		49,811	100.0	44,704	100.0	5,106	



区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (平成15年12月31日)		当連結会計年度(B) (平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		2,736		2,522		213	
2		131		65		66	
3		3,673		3,981		308	
		6,541	13.1	6,570	14.7	28	
固定負債							
1		16		13		2	
2		3,888		712		3,176	
3		7		29		22	
		3,911	7.9	755	1.7	3,156	
		10,453	21.0	7,325	16.4	3,127	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		2,935	5.9	2,935	6.6		
		4,924	9.9	4,924	11.0	0	
		32,287	64.8	30,247	67.7	2,040	
		90	0.2	155	0.3	64	
	2	878	1.8	882	2.0	3	
		39,358	79.0	37,379	83.6	1,979	
		49,811	100.0	44,704	100.0	5,106	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			77,696	100.0		76,791	100.0	905
売上原価			45,761	58.9		45,071	58.7	689
売上総利益			31,935	41.1		31,719	41.3	215
販売費及び一般管理費	1		32,595	41.9		30,328	39.5	2,266
営業利益(は損失)			659	0.8		1,391	1.8	2,051
営業外収益								
1 受取利息		1			1			0
2 受取配当金		14			12			2
3 固定資産賃貸収入		21			28			6
4 容器保証金取崩益		142						142
5 その他の営業外収益		90	271	0.3	82	124	0.2	8
営業外費用								
1 固定資産除却損		94			137			42
2 固定資産賃借料		35			35			
3 その他の営業外費用		50	180	0.2	35	207	0.3	15
27 経常利益(は損失)			569	0.7		1,308	1.7	1,877

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
特別利益								
1 前期損益修正益				2		2		
2 退職給付引当金 取崩益				4,343		4,343		
3 厚生年金基金 代行部分返上益		2,755				2,755		
4 固定資産売却益	2	1				1		
5 貸倒引当金戻入益		0		1		0		
6 その他の特別利益			2,757	3.5	55	4,403	5.7	55
特別損失								
1 固定資産売却損	3	0		11		10		
2 固定資産除却損	4	8		568		560		
3 早期退職加算金				3,057		3,057		
4 災害損失		152		10		142		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,157		1,047		109		
6 転籍一時金		169		83		85		
7 退職一時金	5			495		495		
8 営業権一括償却額				163		163		
9 その他の特別損失	6	24	1,513	1.9	221	5,660	7.3	197
税金等調整前当期純利益			674	0.9		50	0.1	624
法人税、住民税及び 事業税		149		48		101		
法人税等調整額		455	604	0.8	1,349	1,397	1.9	894
当期純利益(は損失)			70	0.1		1,346	1.8	1,417

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,924		4,924		
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益					0		0
資本剰余金期末残高			4,924		4,924		0
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,946		32,287		659
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		70	70			70	70
利益剰余金減少高							
1 配当金		684		658		26	
2 取締役賞与		45		34		10	
3 当期純損失			729	1,346	2,040	1,346	1,310
利益剰余金期末残高			32,287		30,247		2,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減 (B) - (A)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		674	50	624
2 減価償却費		4,922	4,051	871
3 営業権一括償却額			163	163
4 貸倒引当金の増減額 (減少： )		5	27	21
5 退職給付引当金の増減額 (減少： )		928	993	1,922
6 退職給付引当金取崩益			4,343	4,343
7 受取利息及び受取配当金		16	14	2
8 有形固定資産除却損		101	622	521
9 有形固定資産売却損益		0	11	12
10 投資有価証券評価損		7	9	1
11 早期退職金			3,057	3,057
12 退職一時金			495	495
13 転籍一時金		169	83	85
14 売上債権の増減額 (増加： )		549	4	553
15 たな卸資産の増減額 (増加： )		249	329	579
16 仕入債務の増減額 (減少： )		532	213	319
17 未払消費税等の増減額 (減少： )		192	241	48
18 役員賞与の支払額		45	35	10
19 その他		467	461	5
小計		5,420	4,791	628
20 早期退職金の支払額			3,057	3,057
21 退職一時金の支払額			495	495
22 転籍一時金の支払額		169	83	85
23 法人税等の支払額		136	114	22
営業活動による キャッシュ・フロー		5,113	1,040	4,073

		前連結会計年度(A) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減 (B) - (A)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		10		10
2 定期預金の払戻による 収入		15	300	285
3 有形固定資産の取得に よる支出		6,689	2,416	4,273
4 有形固定資産の売却に よる収入		99	89	10
5 無形固定資産の取得に よる支出		165	244	78
6 投資有価証券の取得に よる支出		552	39	512
7 投資有価証券の売却に よる収入		0	49	48
8 貸付金の回収による収入		13	11	2
9 利息及び配当金の受取額		16	14	2
10 その他		377	355	21
投資活動による キャッシュ・フロー		7,649	2,592	5,057
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による 支出		871	4	866
2 配当金の支払額		679	657	22
3 利息の支払額		1	6	4
4 その他			0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,552	667	884
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		4,088	2,218	1,869
現金及び現金同等物の 期首残高		10,841	6,753	4,088
現金及び現金同等物の 期末残高		6,753	4,534	2,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティン株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。</p>	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社の6社であります。</p> <p>なお、当連結会計期間において株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティン株式会社は解散し、2社の事業は平成16年5月11日に設立した北海道ビバレッジサービス株式会社に移管しております。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1814 925 1906"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	10～20年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1814 1372 1906"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	10～20年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置	10～20年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置	10～20年													
販売機器	5～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47号-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。 なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。 この変更による損益に与える影響額は、税金等調整前当期純利益は42億1千7百万円増加し、当期純損失は25億9百万円減少しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用してありましたが、当連結会計年度より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記してありました「設備未払金」(当連結会計年度240百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において独立掲記してありました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。 2 従来、「その他の特別損失」に含めて表示してありました「転籍一時金」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度2百万円)	(連結損益計算書)

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p> <p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数</p> <p>普通株式 1,463,949株</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p> <p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数</p> <p>普通株式 1,469,573株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 2,079百万円</p> <p>(2) 販売手数料 4,531百万円</p> <p>(3) 給与及び手当 10,960百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 1,835百万円</p> <p>(5) 減価償却費 3,436百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>5 その他の特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損7百万円、権利金償却16百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 2,243百万円</p> <p>(2) 販売手数料 4,679百万円</p> <p>(3) 給与及び手当 9,659百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 1,292百万円</p> <p>(5) 減価償却費 2,892百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物224百万円、機械装置及び運搬具128百万円であります。</p> <p>5 その他の特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損9百万円、新紙幣対応費用146百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,093百万円</p> <p>有価証券 6百万円</p> <p>計 7,099百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債権 6百万円</p> <p>現金及び現金同等物 6,753百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,574百万円</p> <p>有価証券 11百万円</p> <p>計 4,585百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債権 11百万円</p> <p>現金及び現金同等物 4,534百万円</p>



## (有価証券関係)

## 1 前連結会計年度

## 有 価 証 券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	299	497	197
小計	299	497	197
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	330	285	45
小計	330	285	45
合計	630	782	152

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を6百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
0		

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	687

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 社 債	6	11	
合計	6	11	

## 2 当連結会計年度

### 有 価 証 券

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	302	623	321
小計	302	623	321
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	330	270	60
小計	330	270	60
合計	633	894	260

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を9百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
49	21	9

#### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	678

#### (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 社 債	11		
合計	11		

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和47年9月に適格退職年金制度より移行し設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は6社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)

イ 退職給付債務	29,299 百万円
ロ 年金資産	17,011 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,287 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,314 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	6,180 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,792 百万円
ト 前払年金費用	96 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,888 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成15年1月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。当連結会計年度末日現在の返還相当額(最低責任準備金)は8,667百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

イ 勤務費用(注4)	932 百万円
ロ 利息費用	702 百万円
ハ 期待運用収益	374 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,157 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,227 百万円
ヘ 厚生年金基金代行部分返上益(注1)	2,755 百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	889 百万円

(注) 1 当社は平成15年1月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益を計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に転籍による一時金169百万円を特別損失に計上しております。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.8%(期首時点では2.5%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、下記のとおり従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、平成16年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金」を設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は5社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

イ 退職給付債務	24,917百万円
ロ 年金資産	19,439百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,477百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	954百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,300百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	221百万円
ト 前払年金費用	490百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	712百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

イ 勤務費用(注4)	753百万円
ロ 利息費用	644百万円
ハ 期待運用収益	482百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,047百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	760百万円
ヘ 退職給付引当金取崩益(注1)	4,343百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,619百万円

(注) 1 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識し、退職給付引当金取崩益を計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に転籍による一時金83百万円を特別損失に計上しております。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。



当連結会計年度(平成16年12月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	2.8%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 20百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 46百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未払事業税 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 46百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 136百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 54百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 886百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,556百万円</p> <p>その他 35百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,670百万円</p> <p>評価性引当額 886百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,783百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 61百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 83百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,699百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 16百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <p>繰延税金資産合計 59百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 137百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 44百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,335百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 282百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,814百万円</p> <p>評価性引当額 2,335百万円</p> <p>繰延税金資産合計 479百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 103百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 16百万円</p> <p>前払年金費用 36百万円</p> <p>繰延税金負債合計 156百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 323百万円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>前払年金費用 27百万円</p> <p>繰延税金負債合計 29百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 46.2%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 20.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0%</p> <p>住民税均等割額 5.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.5%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 2,711.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 92.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%</p> <p>住民税均等割額 62.3%</p> <p>未認識の税効果 102.4%</p> <p>税務修正 34.2%</p> <p>その他 5.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2,759.7%</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が69百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ連結当期純利益は71百万円減少しております。</p>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,061	3,634	77,696		77,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	7,726	7,986	(7,986)	
計	74,321	11,361	85,683	(7,986)	77,696
営業費用	75,282	11,141	86,423	(8,067)	78,356
営業利益又は 営業損失( )	960	219	740	80	659
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,051	4,728	45,779	4,031	49,811
減価償却費	4,552	383	4,935	(13)	4,922
資本的支出	3,553	202	3,756	1	3,758

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,899	3,891	76,791		76,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	7,148	7,225	(7,225)	
計	72,976	11,039	84,016	(7,225)	76,791
営業費用	71,846	10,857	82,699	(7,299)	75,399
営業利益	1,130	182	1,317	74	1,391
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	37,779	3,238	41,018	3,686	44,704
減価償却費	3,945	279	4,224	(9)	4,215
資本的支出	2,845	158	3,004	35	3,039

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合せて区分しております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度5,532百万円、前連結会計年度6,366百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

3 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、まる茶、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,075円28銭	1株当たり純資産額 1,021円32銭
1株当たり当期純利益金額 93銭	1株当たり当期純損失金額 37円78銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,076円23銭	
1株当たり当期純利益金額 1円86銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
当期純利益(は損失)(百万円)	70	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	34
(うち利益処分による取締役賞与と金(百万円))	(35)	(34)
普通株式に係る当期純利益(は損失)(百万円)	35	1,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,652	36,568

(重要な後発事象)

前連結会計年度

1. 転籍一時金

グループ会社へ出向している社員171名は、平成16年3月1日付で転籍いたしました。

これに伴う転籍一時金の支出により、平成16年度（第43期）において特別損失7千3百万円を計上しております。

2. 新企業年金制度への移行

当社が加入している北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、平成15年1月30日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、新たな企業年金制度への移行については、平成16年3月18日開催された北海道コカ・コーラ厚生年金基金代議員会において決議しております。移行による影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難なので記載しておりません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	26,139	25,270
その他の事業		
合計	26,139	25,270

- (注) 1 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	74,061	72,899
その他の事業	3,634	3,891
合計	77,696	76,791

- (注) 1 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。